



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月27日

上場会社名 アイエクス・ナレッジ株式会社
 コード番号 9753 URL <https://www.ikic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 石井 嘉範

TEL 03-6400-7000

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,144	5.7	234	5.0	264	8.0	177	9.0
29年3月期第2四半期	8,632	1.5	222	7.7	244	2.1	162	1.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	17.37	
29年3月期第2四半期	15.25	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,690	4,024	46.3
29年3月期	8,694	4,040	46.5

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 4,024百万円 29年3月期 4,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,624	1.8	690	16.3	724	14.5	479	17.7	45.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	11,800,000 株	29年3月期	11,800,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,683,461 株	29年3月期	1,413,640 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	10,195,944 株	29年3月期2Q	10,658,972 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

※ 当社は、以下のとおりに投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成29年11月24日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス市場におきましては、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、IoT、AIなどの技術を活用した「攻めのIT」投資が、引き続き拡大していくと予想されます。

このような状況において当社は、中期経営方針（IKI VISION 2020）を策定し、「しっかりとしたモノ（システム）づくりと高品質なサービスの提供」により、「すべてのステークホルダーから選ばれる企業」をビジョンとして掲げ、中核事業の拡大や事業基盤の強化、さらには次期成長事業の創出に努めてまいりました。具体的には、自動車産業における車載組込みシステム開発分野への取り組みや、新規事業の育成に向けたブロックチェーン技術の調査研究などを進めてまいりました。

当期間での動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービスでは、大手通信事業者向けのシステム検証案件および次期成長事業と位置づける車載システム案件が徐々に拡大いたしました。前年同期の大型請負案件をカバーするには至らず、売上高はやや減少となりました。また、システムマネージメントサービスにおいては、既存業務を堅守し、売上高はほぼ横ばいとなりました。

一方で、残業の削減や販管・間接業務の効率化、さらには低収益案件の整理などの事業基盤の強化に取り組んだことにより、利益はやや増加となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高が8,144百万円（前年同期比5.7%減）、利益面では営業利益234百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益264百万円（前年同期比8.0%増）、四半期純利益につきましては177百万円（前年同期比9.0%増）を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は8,690百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円減少しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」の減少239百万円、「仕掛品」の増加174百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は4,666百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円増加しました。これは主に「未払金」の増加77百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は4,024百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円減少しました。これは主に「自己株式」の増加100百万円、「利益剰余金」の増加73百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の46.5%から46.3%となっております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ77百万円(2.2%)増加し、当第2四半期累計期間末には3,588百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は311百万円(対前年同四半期比7.4%増)となりました。

これは主に収入では税引前四半期純利益の計上264百万円、売上債権の減少239百万円であり、支出ではたな卸資産の増加179百万円、法人税等の支払74百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1百万円(前年同四半期は使用した資金26百万円)となりました。

これは主に収入では投資事業組合からの分配による収入7百万円であり、支出では固定資産の取得による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は235百万円(対前年同四半期比7.7%増)となりました。

これは主に配当金の支払額103百万円、自己株式の取得による支出100百万円、長期借入金の返済による支出30百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績および現状の事業状況、事業環境を勘案しました結果、概ね本年5月1日に公表しました業績予想の範囲内で推移しており、現時点において同予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,510,992	3,588,194
受取手形及び売掛金	2,383,519	2,144,298
商品及び製品	-	5,088
仕掛品	212,122	386,188
繰延税金資産	319,882	319,882
その他	180,701	168,116
流動資産合計	6,607,219	6,611,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	102,306	98,570
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	43,258	36,314
土地	116,992	116,992
リース資産(純額)	4,427	2,767
有形固定資産合計	266,985	254,644
無形固定資産		
ソフトウェア	36,620	30,984
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	45,309	39,674
投資その他の資産		
投資有価証券	863,180	878,081
繰延税金資産	626,401	621,764
その他	285,057	284,815
投資その他の資産合計	1,774,638	1,784,660
固定資産合計	2,086,934	2,078,979
資産合計	8,694,153	8,690,748

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	545,619	478,777
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	282,520	360,425
リース債務	3,373	2,821
未払法人税等	130,981	131,190
賞与引当金	849,062	858,712
受注損失引当金	20,521	57,273
その他	213,386	252,236
流動負債合計	2,105,464	2,201,436
固定負債		
長期借入金	105,000	75,000
リース債務	1,131	-
退職給付引当金	2,299,071	2,290,500
資産除去債務	63,481	63,509
長期末払金	79,195	36,200
固定負債合計	2,547,879	2,465,210
負債合計	4,653,344	4,666,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,482,919	1,482,919
利益剰余金	1,606,069	1,679,306
自己株式	△437,363	△537,815
株主資本合計	3,832,523	3,805,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,286	218,793
評価・換算差額等合計	208,286	218,793
純資産合計	4,040,809	4,024,101
負債純資産合計	8,694,153	8,690,748

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,632,507	8,144,138
売上原価	7,234,044	6,829,740
売上総利益	1,398,463	1,314,398
販売費及び一般管理費	1,175,500	1,080,367
営業利益	222,962	234,030
営業外収益		
受取配当金	21,879	23,014
投資事業組合運用益	-	5,952
その他	2,589	3,048
営業外収益合計	24,468	32,015
営業外費用		
支払利息	996	715
投資事業組合運用損	1,039	-
支払手数料	569	948
その他	75	59
営業外費用合計	2,680	1,724
経常利益	244,750	264,322
特別利益		
会員権売却益	50	-
特別利益合計	50	-
特別損失		
会員権評価損	1,950	-
固定資産廃棄損	14	0
特別損失合計	1,964	0
税引前四半期純利益	242,836	264,322
法人税等	80,334	87,221
四半期純利益	162,502	177,100

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	242,836	264,322
減価償却費	30,642	23,277
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,692	△8,570
賞与引当金の増減額(△は減少)	98,690	9,650
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△310,880	36,752
受取利息及び受取配当金	△21,879	△23,015
支払利息	996	715
投資事業組合運用損益(△は益)	1,039	△5,952
会員権評価損	1,950	-
その他の営業外損益(△は益)	-	△470
その他の特別損益(△は益)	△35	-
売上債権の増減額(△は増加)	250,143	239,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	241,105	△179,154
仕入債務の増減額(△は減少)	△96,775	△66,842
未払金の増減額(△は減少)	△54,308	90,956
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,462	△49,518
長期未払金の増減額(△は減少)	△45,993	△42,995
その他の資産・負債の増減額	56,581	74,591
小計	390,342	362,965
利息及び配当金の受取額	21,879	23,015
利息の支払額	△996	△715
法人税等の支払額	△121,145	△74,235
法人税等の還付額	-	470
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,079	311,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21,450	△1,603
有価証券の売却による収入	50	-
固定資産の取得による支出	△12,129	△5,271
投資事業組合からの分配による収入	6,540	7,800
その他の収入	280	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,709	1,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△80,904	△100,451
リース債務の返済による支出	△1,668	△1,683
配当金の支払額	△106,153	△103,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,725	△235,464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,644	77,201
現金及び現金同等物の期首残高	3,201,194	3,510,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,245,838	3,588,194

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。